

労働力人口は 52 万人～5 年前より 2.7%減～

- 平成 17 年国勢調査 第 2 次基本集計結果 (香川県分) -

平成 17 年 10 月 1 日現在で実施された、「平成 17 年国勢調査」の第 2 次基本集計(人口の労働力状態、就業者の産業別構成等)の香川県分の結果が、平成 18 年 12 月 27 日に総務省統計局から公表されました。

なお、第 2 次基本集計の全国結果については、平成 19 年 1 月末までに公表される予定です。

1. 労働力状態

労働力率は 60%、5 年前より 14%ポイント減

平成 17 年 10 月 1 日現在の香川県の 15 歳以上人口 871,254 人の労働力状態をみると、労働力人口(15 歳以上人口のうち就業者及び完全失業者)は 522,456 人で、前回の平成 12 年調査に比べ 14,299 人(2.7%)減となっている。男女別にみると、男性が 299,141 人、女性は 223,315 人で、平成 12 年に比べ男性が 3.3%、女性が 1.7%それぞれ減少している。

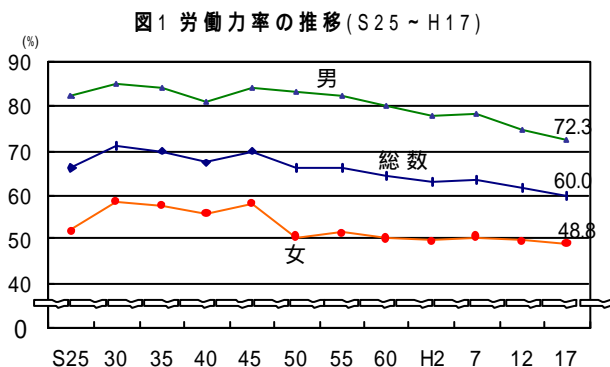
労働力率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)は 60.0%で、平成 12 年に比べ 1.4 ポイント低下している。男女別にみると、男性は 72.3%、女性は 48.8%で、平成 12 年に比べ男性は 2.2 ポイント、女性は 0.8 ポイントそれぞれ低下している。

就業者数は、490,775 人で、平成 12 年に比べ 20,579 人、4.0%減少している。男女別にみると、男性は 278,261 人、女性は 212,514 人で、平成 12 年に比べ男性は 5.0%、女性は 2.7%それぞれ減少している。また、65 歳以上の就業者数は 53,345 人(就業者数の 10.9%)で、平成 12 年に比べ 1.3%増加している。

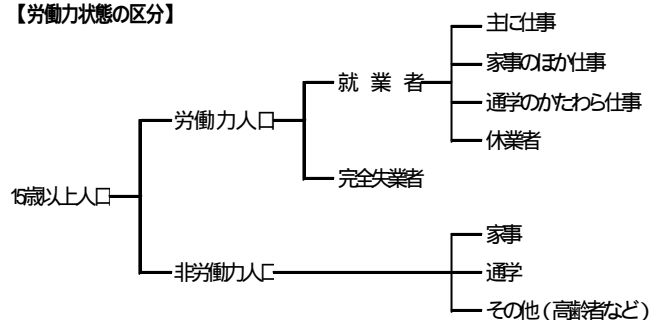
表 1 労働力状態、男女別 15 歳以上人口 (平成 12・17 年)

	15歳以上人口 ¹⁾	労働力人口				非労働力人口	労働力率 (%)	増減率 (%)		
		総数	就業者	うち65歳以上	完全失業者			労働力人口	就業者	うち65歳以上
総数										
12年	874,123	536,755	511,354	52,672	25,401	333,711	61.4	-2.3	-3.2	-0.2
17年	871,254	522,456	490,775	53,345	31,681	337,931	60.0	-2.7	-4.0	1.3
男										
12年	415,500	309,486	292,979	31,801	16,507	103,346	74.5	-3.4	-4.3	-1.1
17年	413,539	299,141	278,261	31,889	20,880	106,853	72.3	-3.3	-5.0	0.3
女										
12年	458,623	227,269	218,375	20,871	8,894	230,365	49.6	-0.8	-1.6	1.2
17年	457,715	223,315	212,514	21,456	10,801	231,078	48.8	-1.7	-2.7	2.8

1) 総数には、労働力状態「不詳」を含む。



【労働力状態の区分】

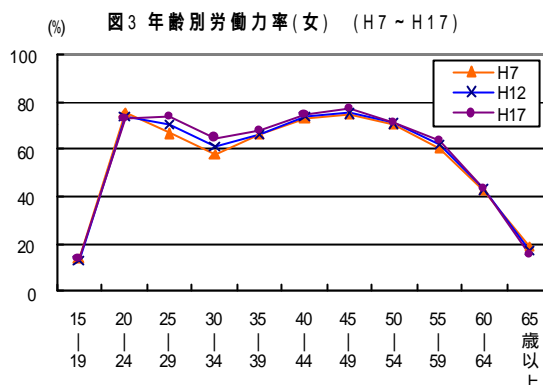
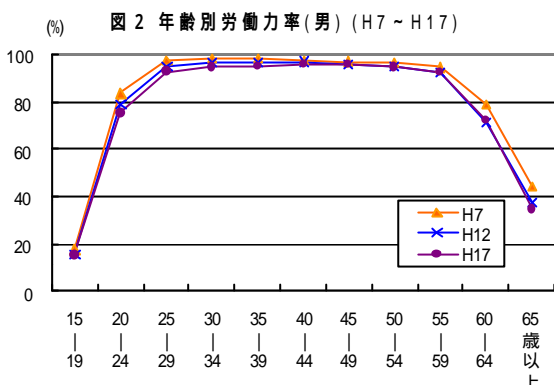


15 歳以上の人について、調査年の 9 月 24 日から 30 日までの 1 週間に「仕事をしたかどうかの別」により、上のとおり区分した。

女性の労働力率が30～34歳で大きく上昇

労働力率を年齢別にみると、男性は25～59歳の各年齢階級でいずれも90%を超える高い台形型、女性は25～29歳の74.0%と45～49歳の76.9%を頂点とし、30～34歳の65.1%を谷とするM字型となっている。

平成12年と比べると、男性は60～64歳を除く各年齢階級で低下しているのに対し、女性は20～24歳及び65歳以上を除く各年齢階級で上昇している。特にM字カーブの谷になっている30～34歳の労働力率が4.1ポイントと、他の年齢より大きく上昇し、M字カーブの緩和が進んでいる。



2. 従業上の地位

臨時雇の雇用者数が13.4%増加

就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者が374,181人(就業者数の76.2%)、役員が29,441人(同6.0%)、自営業主(「家庭内職者」を含む。)が60,013人(同12.2%)、家族従業者が27,110人(同5.5%)となっている。

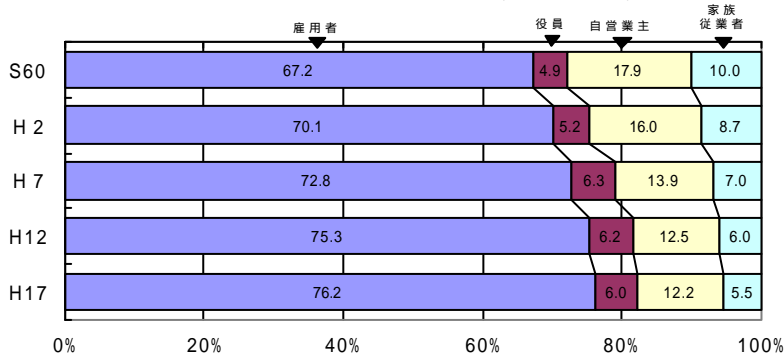
平成12年と比べて、雇用者が10,984人(2.9%)減少する中で、臨時雇の雇用者数は6,209人(13.4%)増加しており、雇用者に占める割合も、2.0ポイント上昇している。

表2 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数の推移(平成12年・17年)

	就業者数						割合(%)					
	総数	雇用者	うち臨時雇	役員	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	うち臨時雇	役員	自営業主	家族従業者
総数												
H12	511,354	385,165	46,438	31,753	63,852	30,568	100.0	75.3	(12.1)	6.2	12.5	6.0
H17	490,775	374,181	52,647	29,441	60,013	27,110	100.0	76.2	(14.1)	6.0	12.2	5.5
男												
H12	292,979	217,056	12,885	23,189	47,991	4,736	100.0	74.1	(5.9)	7.9	16.4	1.6
H17	278,261	206,323	15,727	21,205	46,312	4,404	100.0	74.2	(7.6)	7.6	16.6	1.6
女												
H12	218,375	168,109	33,553	8,564	15,861	25,832	100.0	77.0	(20.0)	3.9	7.3	11.8
H17	212,514	167,858	36,920	8,236	13,701	22,706	100.0	79.0	(22.0)	3.9	6.5	10.7

1)雇用者に占める割合

図4 従業上の地位別割合の推移(S60～H17)



3. 産 業

医療、福祉就業者が建設業就業者を上回る

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業就業者が35,086人(就業者数の7.1%)、第2次産業就業者が130,359人(同26.6%)、第3次産業就業者が321,005人(同65.4%)となっており、第3次産業の割合が一貫して拡大を続けている。

産業大分類別では、卸売・小売業が92,124人(就業者の18.8%)と最も多く、次いで、製造業が84,801人(同17.3%)、サービス業(他に分類されないもの)が59,235人(同12.1%)、医療・福祉が48,901人(同10.0%)などとなっている。

就業者に占める割合を平成12年と比べると、最も上昇しているのは医療、福祉が2.4ポイント、次いでサービス業(他に分類されないもの)が1.1ポイントなどとなっており、一方、低下しているのは製造業が1.7ポイント、次いで建設業が0.9ポイントなどとなっている。

産業大分類別就業者の男女別割合をみると、女性の割合が高いのは医療・福祉(77.7%)、飲食店、宿泊業(61.4%)、教育、学習支援業(60.0%)となっている。

主な産業大分類別就業者の割合を市町別にみると、卸売・小売業の割合が最も高いのは高松市(22.3%)、製造業の割合が最も高いのは東かがわ市(30.7%)、サービス業(他に分類されないもの)の割合が最も高いのは高松市(14.6%)、医療、福祉の割合が最も高いのは三木町(12.1%)などとなっている。

表3 産業別(大分類)、男女別15歳以上就業者数(平成12年・17年)

	平成17年				平成12年 ¹⁾			
	就業者数(割合)		男女別割合		就業者数(割合)		男女別割合	
	総数	割合(%)	男	女	総数	割合(%)	男	女
総数 ¹⁾	490,775	(100.0)	56.7	43.3	510,431	(100.0)	57.2	42.8
A 農業	32,046	(6.5)	57.5	42.5	33,608	(6.6)	54.1	45.9
B 林業	100	(0.0)	83.0	17.0	85	(0.0)	80.0	20.0
C 漁業	2,940	(0.6)	76.6	23.4	3,736	(0.7)	73.9	26.1
D 鉱業	331	(0.1)	80.7	19.3	675	(0.1)	83.0	17.0
E 建設業	45,227	(9.2)	84.4	15.6	51,588	(10.1)	84.5	15.5
F 製造業	84,801	(17.3)	64.9	35.1	97,071	(19.0)	62.0	38.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,977	(0.6)	88.1	11.9	3,410	(0.7)	87.6	12.4
H 情報通信業	7,274	(1.5)	69.9	30.1	7,633	(1.5)	70.4	29.6
I 運輸業	24,123	(4.9)	83.9	16.1	26,073	(5.1)	83.5	16.5
J 卸売・小売業	92,124	(18.8)	49.4	50.6	98,867	(19.4)	51.3	48.7
K 金融・保険業	12,076	(2.5)	48.9	51.1	13,908	(2.7)	47.6	52.4
L 不動産業	4,493	(0.9)	60.8	39.2	4,251	(0.8)	61.2	38.8
M 飲食店、宿泊業	22,081	(4.5)	38.6	61.4	24,347	(4.8)	37.5	62.5
N 医療、福祉	48,901	(10.0)	22.3	77.7	38,738	(7.6)	21.2	78.8
O 教育、学習支援業	21,795	(4.4)	40.0	60.0	22,600	(4.4)	40.2	59.8
P 複合サービス事業	7,060	(1.4)	64.4	35.6	7,870	(1.5)	64.5	35.5
Q サービス業(他に分類されないもの)	59,235	(12.1)	55.0	45.0	56,394	(11.0)	54.8	45.2
R 公務(他に分類されないもの)	18,866	(3.8)	74.3	25.7	17,792	(3.5)	74.8	25.2
S 分類不能の産業	4,325	(0.9)	60.9	39.1	1,785	(0.3)	56.0	44.0
A-C 第1次産業	35,086	(7.1)	59.1	40.9	37,429	(7.3)	56.2	43.8
D-F 第2次産業	130,359	(26.6)	71.7	28.3	149,334	(29.3)	69.9	30.1
G-R 第3次産業	321,005	(65.4)	50.3	49.7	321,883	(63.1)	51.5	48.5

¹⁾平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。

図5 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移(S25~H17)

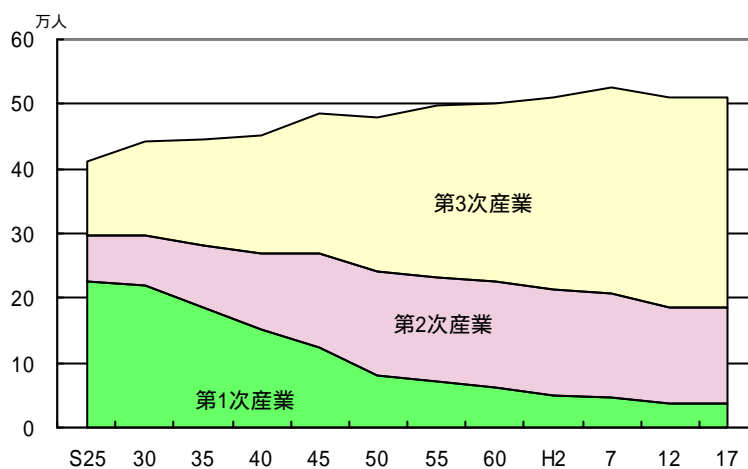


図6 産業(大分類)別15歳以上就業者数の割合(平成12年・17年)

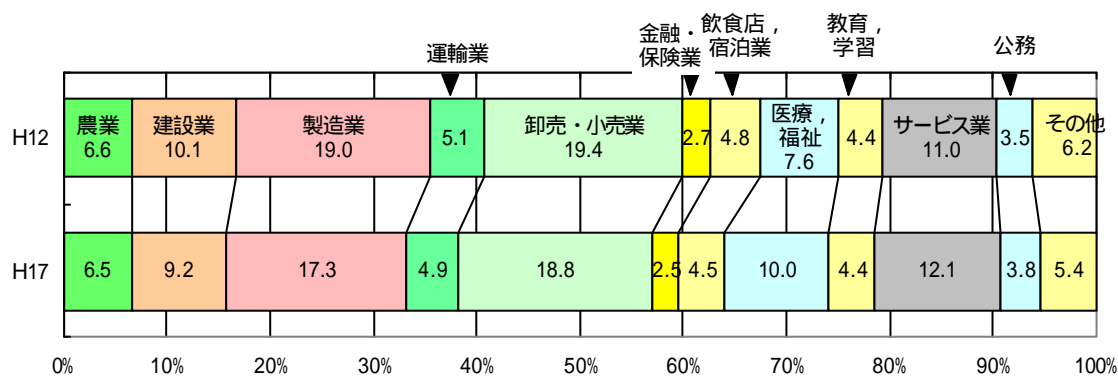


表4 主な産業別15歳以上就業者の割合の上位3市町

産業	割合の上位3市町 (%)		
	第1位	第2位	第3位
農業	大野原町 (25.6)	財田町 (23.3)	仲南町 (20.0)
建設業	琴南町 (16.7)	満濃町 (12.8)	香南町 (11.8)
製造業	東かがわ市 (30.7)	内海町 (29.8)	詫間町 (29.7)
情報通信業	高松市 (2.6)	国分寺町 (1.9)	牟礼町 (1.6)
運輸業	直島町 (9.7)	宇多津町 (7.3)	国分寺町 (6.5)
卸売・小売業	高松市 (22.3)	琴平町 (21.9)	国分寺町 (21.7)
金融・保険業	高松市 (3.6)	国分寺町 (2.9)	香川町 (2.6)
飲食店、宿泊業	琴平町 (11.3)	土庄町 (8.9)	直島町 (6.7)
医療、福祉	三木町 (12.1)	満濃町 (11.5)	善通寺市 (11.3)
教育、学習支援業	三木町 (6.2)	三野町 (5.2)	綾南町 (5.0)
サービス業(他に分類されないもの)	高松市 (14.6)	国分寺町 (14.4)	宇多津町 (13.5)
公務(他に分類されないもの)	善通寺市 (11.3)	牟礼町 (5.8)	池田町 (5.4)

4. 就業時間

平均週間就業時間は、男性が 45.4 時間、女性が 35.9 時間

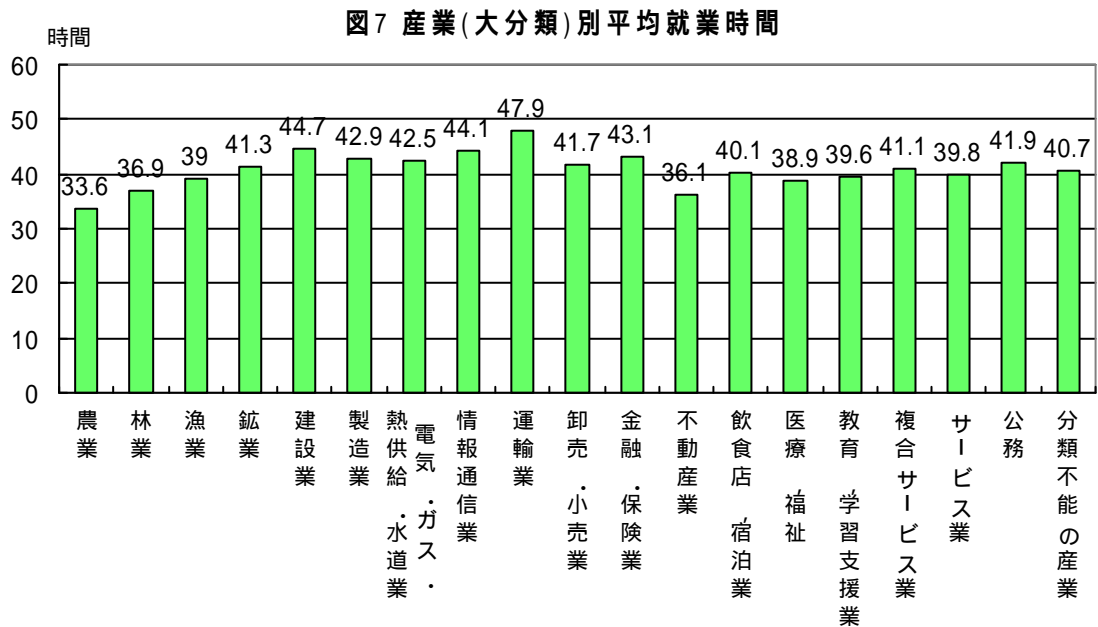
就業者の平均週間就業時間は 41.3 時間で、平成 12 年と比べると、1.2 時間短縮している。男女別にみると、男性は 45.4 時間、女性は 35.9 時間となっており、平成 12 年と比べると、男性が 0.9 時間、女性が 1.4 時間それぞれ短縮している。

従業上の地位別にみると、雇業者のうち常雇と臨時雇は、それぞれ 43.9 時間、29.0 時間、役員は 44.7 時間、雇人のある業主は 47.9 時間、雇人のない業主は 37.0 時間などとなっている。

産業大分類別にみると、運輸業が 47.9 時間と最も長く、次いで建設業が 44.7 時間、情報通信業が 44.1 時間などとなっている。

表5 従業上の地位，男女別15歳以上就業者の平均週間就業時間(平成12年・17年)

	総数	雇業者	常雇	臨時雇	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者
総数									
平成12年	42.5	42.9	44.8	29.1	46.2	48.4	38.6	37.4	26.8
平成17年	41.3	41.8	43.9	29.0	44.7	47.9	37.0	35.9	25.8
男									
平成12年	46.3	47.1	47.9	32.8	48.4	49.5	40.1	42.7	30.2
平成17年	45.4	46.3	47.4	32.8	47.1	49.1	38.6	42.4	29.5
女									
平成12年	37.3	37.6	40.0	27.7	40.4	44.2	33.4	36.4	26.6
平成17年	35.9	36.3	38.8	27.3	38.3	42.8	31.3	34.7	25.4



【別表】

- 別表1 産業(大分類), 従業上の地位, 男女別 15 歳以上就業者数
- 別表2 市町別主要指標